

令和8年度 上下水道料金等審議会

資料2

下水道事業の取り組みについて

目次

1. これまでの取り組み
2. 今後の取り組み
3. まとめ

令和8年7月29日
浦添市上下水道部経営企画課

1.これまでの取り組み

経費削減・市民サービスの向上

- ・ストックマネジメント計画
- ・包括的民間委託
- ・委託料（花壇管理委託、警備業務委託）
- ・てだっち、Web口座振替受付サービス
- ・消費税計算方法の見直し
- ・諸費用の削減（通信運搬費、旅費、被服費など）

財源確保

- ・補助金、交付金の積極活用

ストックマネジメント計画

- ・ 下水道施設の状態を把握し、計画的・効率的に維持管理・更新を行う取り組み
- ・ 的確なタイミングで点検及び調査を実施し、緊急度及び健全化を改築の判断基準としている
- ・ 100年間の試算によるコスト縮減額は、ポンプ場で約108億円/100年、管路施設で約0.28億円/100年、合計108.3億円/100年となる

包括的民間委託

- ・ 庁舎管理において包括的民間委託の導入
- ・ 上下水道庁舎の老朽化（昭和52年度完成）
- ・ 修繕機会の増加
- ・ 設備等に関する技術的知見及び判断を要する機会の増加
- ・ 水道総務課に設備等の知見を持った職員の配置なし
- ・ 専門的な職員を配置するより予算を抑制

委託料

- 花壇管理業務委託の削減
 - ・令和6年度より予算なし



年間約50万円削減
(うち下水道分 約25万円)

- 庁舎警備業務委託の削減
 - ・令和2年度より庁舎出入口の施錠を機械に変更
 - ・深夜帯の警備員配置を削減



年間約100万円削減
(うち下水道分 約50万円)

てだっち

- ・上下水道料金の確認、支払い、各種申し込みがスマホで完結できる公式アプリ
- ・検針票、納付書の電子配信により、紙、印刷、郵送コストを削減
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用
- ・市民が窓口に出向かず開閉栓手続き、口座振替申込ができる
- ・アプリで料金や使用水量を確認できる
- ・窓口、電話での問い合わせ対応の減少による職員負担の軽減
- ・1件当たりの収納コストが低い



浦添市上下水道部
キャラクター「てだっち」

Web口座振替サービス

- ・ 水道料金等の口座振替の受付をスマホ、パソコン、タブレット等でインターネットを利用して受付するサービス
- ・ 書類の記入、印鑑が不要
- ・ 窓口の時間を気にせず24時間いつでも申し込める
- ・ いつでも申込可能なので申し込みへのハードルが下がり、口座振替利用者の増加が期待できる
- ・ 口座振替率の向上により、未収金・督促業務の削減につながる
- ・ 1件当たりの収納コストが低い口座振替の利用が促進される

現在の収納コスト

支払方法	単価（円/件、税抜き）
口座振替	10
コンビニ収納	75
銀行窓口収納	300
スマホ決済	75
てだっちアプリ	135

消費税計算

- ・ 令和 7 年度決算より消費税の仕入税額控除の計算方法を一括比例配分方式から個別対応方式に変更

令和 7 年度決算消費税納付額

- ・ 一括比例配分方式 約**1,610**万円
- ・ 個別対応方式 約**1,574**万円



差額 約 3 6 万円

通信運搬費

- ・ 令和 6 年度より庁内電話の通信をアナログ回線から光回線に変更
- ・ 電話料金の削減と高速なデータ通信が安定して行える

変更前	約 9 4 万円/年		年間約 1 8 万円の削減
変更後	約 7 6 万円/年		(うち下水道事業分 約 9 万円)

旅費

- ・ オンライン研修が可能なものは切り替え
➡消費税、下水道の経営など
- ・ 経営状況の見通し次第では予算削減
➡令和 6 年度当初予算で 3 条予算の計上なし

被服費

- ・ 現場に出る職員に貸与している作業服、雨合羽、安全靴等の予算が令和 6 年度より計上なし
- ・ 新職員や破損した場合に購入

その他

- ・ トナーカートリッジを可能な限りリサイクルトナーを使用
➡ 備用品費の削減
- ・ 店内照明のLED化に向けて随時取り替えて消費電力を抑制
➡ 光熱費の削減
- ・ ペイジー口座振替受付サービス端末
➡ キャッシュカードと暗証番号で口座振替申込が窓口で
即完結できる専用端末
➡ 市役所に来たついでに手続きができる
➡ 収納コストの低い口座振替へ移行を促す

污水处理原価（R7）

※他団体の未公開情報を含むため掲載を省略

補助金・交付金の積極活用

- ・ 防災安全・社会資本整備交付金、沖縄振興公共投資交付金を確実に活用したうえで、管路施設の更新を実施
- ・ 補助金確保のための要件を満たす
 - ➡ストックマネジメント計画策定、経営戦略の策定・公表など
 - ➡ウォーターPPP導入（令和9年度以降、下水道管路の改築に伴う国庫補助を受けるために導入が必須要件となる予定）
- ・ 要件を確実に満たし、補助金・交付金を最大限に確保

水洗化率（R7）

※他団体の未公開情報を含むため掲載を省略

2. 今後の取り組み

経費削減

- ・口座振替キャンペーン
- ・eL-QR導入
- ・ウォーターPPP
- ・広域化・共同化

財源確保

- ・債券投資
- ・定期預金
- ・利息付普通預金への切り替え

口座振替キャンペーン

- ・ 収納コストが最も低い口座振替へ移行させるための取り組み
- ・ 納付期日に指定口座から自動で引き落とされるため、市民にとっても便利で払い忘れがなく安心
- ・ 口座振替の新規受付者と既存の利用応募者の中から抽選で商品券が当たる
 - ➡ 9月～11月実施予定
 - ➡ 総額26万円分の商品券が39人に当たる
- ・ 新規600件の獲得が目標
 - ➡ 令和8年度下期で約26万円の削減効果を見込む
 - ➡ 効果は令和9年度以降にも波及

eL-QR導入

- ・ 納付書に印字された共通QRコードを使い、全国の金融機関やスマホアプリで公金を収納できる仕組み
- ・ 負担金以上の収納手数料削減が期待できる
- ・ 納付方法の多様化による利便性の向上

現在：口座振替、てだっちアプリ、スマホ決済、納付書

導入後：クレジットカード、スマホ決済対象拡大、全国金融機関窓口

金融機関窓口

未導入 300円／件 → 33円／件

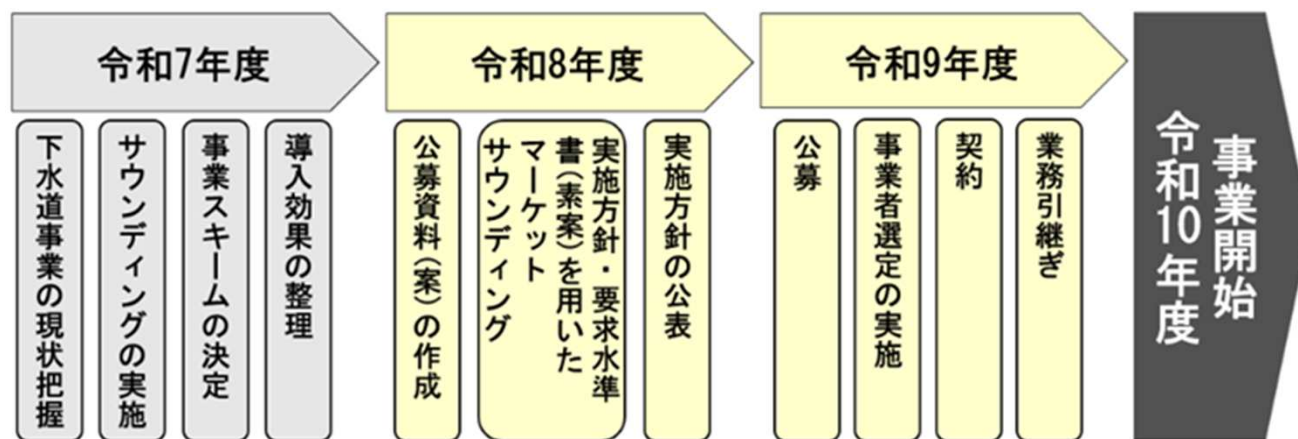
スマホアプリ

未導入 75円／件 → 50円／件

年間 約300万円
削減見込み

ウォーターPPP

- ・ 下水道施設の維持管理と更新を一体的に民間と連携して行う官民連携手法
- ・ 民間のノウハウ・技術を活用することで、業務の効率化・経費削減・持続可能な事業運営を目指す
- ・ 令和9年度以降、下水道管路の改築に伴う国庫補助を受けるために導入が必須要件となる予定



広域化・共同化

- ・ 沖縄県が令和 5 年 3 月に「沖縄県汚水処理事業広域化・共同化計画」を取りまとめ
- ・ 沖縄県内を 4 つのブロックに分割し、下水道事業を含めた汚水処理事業の連携メニューを検討
- ・ 短期(2023～2027)、中期(2028～2032)、長期(2033～2052)のスケジュールに沿ってブロック内で連携を強化
- ・ 浦添市は以下の 4 項目のソフトメニューを計画
 - ➡人材育成（職員研修、技術者派遣）の共同実施
 - ➡広報活動（イベント開催、メディア活用）の共同実施
 - ➡災害時対応の広域化
 - ➡維持管理（管路）の共同化

債券

- ・ 債券投資により収入増を目指す
- ・ 令和 8 年度より水道事業で購入
 - ➡購入額 1 億円、利率 1.3 8 7 %
 - ➡年間約 1 3 8 万円の収入
- ・ 下水道事業においては運用可能な資金が確保できた際に実施

定期預金

- ・ 県内各銀行に店頭金利で同額を定期で預入
- ・ 令和 7 年度に水道事業で見積合わせの結果 0.7 1 5 %で預入
 - ➡ 同時期の店頭金利 0.2 5 %
 - ➡ 2.5 億円預け入れで約 1 1 6 万円の収入増加
- ・ 下水道事業においては運用可能な資金が確保できた際に実施

利息付普通預金

- ・ 利子の付かない決済用預金から利子の付く普通預金へ
- ・ 県内主要金融機関の普通預金金利
➡ 0.3 % (7月29日時点)
- ・ 令和7年度における毎月末の平均預金残高約4億円、
金利0.3%で計算すると年間約120万円の収入

$$\text{約4億円} \times 0.3\% = \text{約120万円}$$

3. まとめ

将来的なリソースの確保

- 人** 担い手・技術者をどう確保するか
➡民間との連携、技術継承の仕組みづくり
- 物** 老朽化した施設・管路をどう維持するか
➡計画的な長寿命化、更新費用の平準化
- 金** 必要な財源をどう確保するか
➡使用料の適正化、補助金活用、民間資金の導入、資金運用

経費削減

- ・「必要なコストか？」を常に問い直す意識を持つ
- ・慣例、前例踏襲ではなく、ゼロベースで業務を見直す
- ・民間委託、DX活用でやらなくていい業務を減らす
- ・施設の長寿命化、計画的な維持管理で将来コストを先手で抑える

財源確保

- ・補助、交付金の要件を把握し、もらえる財源は確実に確保する
- ・PPP/PFIで民間資金、ノウハウを積極的に活用する
- ・収納率向上、未収金対策で入るべきお金を確実に回収する
- ・手元資金の活用

減らす意識 × 増やす意識



財政基盤の強化・事業運営の健全化



前例にとらわれず、今できることを着実に積み重ねる。
財政基盤を強化し、安心・安全な水環境を守り続ける。
それが今の世代の責任として、持続可能な事業を次の世代
に引き継ぐことにつながる。

ご審議よろしくお願いいたします。